公営住宅の管理―平成28年度版―

目次

第1編 公営住宅の管理

第1章 公営住宅制度の改正

第1節 平成24年度制度改正の概要

第2節 平成19年度制度改正の概要

第2章 公営住宅の管理

第1節 公営住宅の管理の意義

第2節 公営住宅の家賃

- 1. 家賃の種類
- 2. 本来入居者の家賃の算定
- 3. 近傍同種の住宅の家賃の算定

第3節 入居者の収入申告等

- 1. 収入申告の方法
- 2. 収入調査

第4節 公営住宅の敷金

第5節 家賃・敷金の減免と徴収猶予

- 1. 減免
- 2. 徵収猶予
- 3. 減免等の実施

第6節 家賃以外の金品徴収の禁止

第7節 家賃滞納とその対策

第8節 公営住宅の修繕

第9節 入居

- 1. 入居者の募集
- 2. 入居者資格
- 3. 入居者資格の特例
- 4. 入居者の選考
- 5. 入居審査の適正化

第10節 入居者の保管義務

- 1. 保管義務
- 2. 入居権の譲渡・転貸の禁止

- 3. 用途変更の禁止
- 4. 模様替、増築の禁止
- 5. 同居承認
- 6. 入居承継承認

第11節 収入超過者に対する措置等

- 1. 収入超過者に対する措置
- 2. 高額所得者に対する措置
- 3. 住宅のあっせんその他の措置
- 4. 制度の的確な運用

第12節 公営住宅の明渡し

- 1. 公営住宅の明渡し事由
- 2. 不正入居者に対する金銭の徴収

第13節 借上げ公営住宅の管理

- 1. 入居者の取扱い
- 2. 借上げ公営住宅の修繕義務
- 第14節 駐車場の管理

第3章 公営住宅建替事業

- 第1節 公営住宅建替事業の意義
- 第2節 公営住宅建替事業の要件
- 第3節 建替計画
- 第4節 事業施行に伴う入居者の取扱い
- 第5節 「任意建替」の取扱い

第4章 公営住宅の処分等

- 第1節 公営住宅の処分等の基本的な考え方
- 第2節 公営住宅の譲渡処分
- 第3節 公営住宅の用途廃止
- 第4節 社会福祉事業等への活用
- 第5節 みなし特定公共賃貸住宅制度
- 第6節 公営住宅の事業主体の変更
- 第7節 公営住宅の移転
- 第8節 公営住宅の改造

第5章 その他

第1節 管理条例

- 第2節 管理代行制度
- 第3節 指定管理者制度と公営住宅の管理

第2編 関係資料

- 資料1 公営住宅法
- 資料 2 公営住宅法施行令
- 資料3 公営住宅法施行規則
- 資料 4 公営住宅法第 45 条第1項の事業を定める省令
- 資料 5 公営住宅法第 44 条第 3 項並びに公営住宅法施行令第 2 条第 1 項第一号及び第 3 号第 1 項に規定する国土交通大臣が定める期間等
- 資料 6 平成 29 年度における公営住宅法 (昭和 26 年法律第 193 号。)第 16 条第 2 項の 規定による近傍同種の住宅の家賃及び同法第 44 条第 1 項の規定による譲渡の対 価に係る公営住宅法施行規則(昭和 26 年建設省令第 19 号)第 23 条に基づき国土 交通大臣が地域別に定める率
- 資料 7 平成 14 年度決算検査報告(抄)
- 資料8 平成15年度決算検査報告(抄)
- 資料 9 平成 16 年度決算検査報告(抄)
- 資料10 平成17年度決算検査報告(抄)
- 資料11 平成18年度決算検査報告(抄)
- 資料12 平成21年度決算検査報告(抄)
- 資料13 公営住宅家賃対策補助金交付要領
- 資料14 公営住宅法の一部を改正する法律等の運用について
- 資料15 収入基準の年収(月収)換算表
- 資料16 公営住宅の収入基準等の推移
- 資料17 公営住宅法令等の主な改正経緯